



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

コード番号 9179 URL <http://www.kawakin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井繁礼

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 高田雅彦

TEL 03-3592-5829

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,191	2.2	△56	—	△70	—	△64	—
26年3月期第1四半期	10,955	3.7	159	—	185	—	152	△22.5

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △65百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 465百万円 (203.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.21	—
26年3月期第1四半期	5.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	43,272	—	22,084	—	—	51.0
26年3月期	42,315	—	22,305	—	—	52.7

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 22,083百万円 26年3月期 22,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,300	2.9	700	△44.5	650	△47.9	400	△52.4	13.62
通期	47,500	4.1	2,100	5.2	2,000	0.4	1,300	144.9	44.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	29,525,000 株	26年3月期	29,525,000 株
27年3月期1Q	165,764 株	26年3月期	165,764 株
27年3月期1Q	29,359,236 株	26年3月期1Q	29,359,236 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、一時的に個人消費や企業活動は弱い動きとなりましたが、雇用、所得環境の改善などを背景に持ち直しの兆しが見られました。

海運業界を取り巻く環境は、米国や欧州等の先進国で景気は緩やかに回復している一方、アジア地域では景気は総じて足踏み状態となっており、近海航路では引き続き市況は低迷しました。また、ウクライナや中東における情勢不安から燃料油価格は高止まりし、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうした情勢下、当社の第1四半期連結累計期間の売上高は111億91百万円となり前年同期に比べて2.2%の増収となりました。営業損益は前年同期1億59百万円の利益に対し、当四半期は56百万円の損失、経常損益は前年同期1億85百万円の利益に対し、当四半期は70百万円の損失となりました。四半期純損益は前年同期1億52百万円の利益に対し、当四半期は64百万円の損失となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、P.10(セグメント情報等)II「3. 報告セグメントの変更等に関する事項(報告セグメントの変更)」をご覧ください。

「近海部門」

バルク輸送では、鉄鋼、セメントメーカーの堅調な生産活動を背景に、日本向け石炭輸送は高稼働を維持し、前年同期比で輸送量は増加しました。また、6月には28,000トン型新造船を就航させ、遠洋区域での業容拡大を図りました。

木材輸送では、マレーシア積合板輸送は消費税率引上げ後に国内の新築住宅着工が低迷し輸入量は減少しましたが、積極的な営業活動により当社の輸送量は前年同期を上回る結果となりました。チップ輸送では、合板用チップの輸送量は堅調に推移しましたが、製紙用チップの低迷により全体の輸送量は減少しました。

鋼材・雑貨輸送では、主な仕向地であるタイでの自動車購入減税終了による販売の落ち込みや政情不安の影響、またインドネシアでの為替、金融不安による景気の停滞などにより、前年同期比で鋼材輸送量は減少しました。

同部門の売上高は42億93百万円となり前年同期に比べて4.8%の増収となりましたが、市況の低迷により、営業損失は前年同期1億37百万円から、当四半期は3億2百万円となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、鉄鋼およびセメントメーカーの堅調な生産活動を背景に、石灰石、石炭の各専用船は安定稼働を維持しました。また、小型貨物船では前年同期を上回る市況となりました。

定期船輸送では、一時的に駆け込み需要の反動減はあったものの、積極的に貨物の獲得に努めた結果、前年同期並みの輸送量を確保しました。

フェリー輸送でも、駆け込み需要の反動により前半の貨物量は低迷しましたが後半には持ち直し、前年同期並みの輸送量となりました。一方、乗用車および旅客については、大型連休中の乗船が伸びず、前年同期を下回る輸送量となりました。

同部門の売上高は68億96百万円となり前年同期に比べ0.8%の増収となりましたが、所有船の入渠が当四半期に集中し前年同期に比べ費用が増加したことにより、営業利益は2億46百万円となり14.1%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億57百万円増加し432億72百万円となりました。流動資産は、主に短期貸付金の減少により3億84百万円減少し140億40百万円となりました。固定資産は、主に船舶の増加により13億41百万円増加し292億31百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億78百万円増加し211億87百万円となりました。流動負債は、主に営業未払金の増加により6億40百万円増加し87億38百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の増加により5億38百万円増加し124億49百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少し220億84百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点においてほぼ計画通りに推移しているため、平成26年4月30日の発表から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった春徳汽船株式会社及び春陽汽船株式会社については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヶ月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が33百万円減少、退職給付に係る負債が14百万円減少し、利益剰余金が12百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,391	1,133,496
受取手形及び営業未収入金	5,304,163	5,267,576
原材料及び貯蔵品	927,491	983,413
繰延税金資産	99,742	144,964
短期貸付金	6,016,000	4,907,000
その他	1,166,677	1,610,990
貸倒引当金	△6,220	△6,520
流動資産合計	14,425,246	14,040,922
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	24,046,342	26,014,034
建物及び構築物(純額)	215,483	209,293
土地	931,227	931,227
建設仮勘定	694,058	90,000
その他(純額)	65,362	71,268
有形固定資産合計	25,952,475	27,315,824
無形固定資産		
	95,682	99,778
投資その他の資産		
投資有価証券	796,844	808,705
長期貸付金	400,469	398,919
退職給付に係る資産	125,896	92,905
繰延税金資産	123,601	123,466
敷金及び保証金	246,582	244,116
その他	169,097	168,751
貸倒引当金	△20,885	△20,885
投資その他の資産合計	1,841,606	1,815,980
固定資産合計	27,889,765	29,231,584
資産合計	42,315,012	43,272,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,491,688	4,171,679
短期借入金	2,500,187	2,573,038
未払法人税等	527,203	58,222
賞与引当金	177,961	59,105
役員賞与引当金	41,000	10,250
災害損失引当金	1,523	—
その他	1,358,963	1,866,336
流動負債合計	8,098,528	8,738,632
固定負債		
長期借入金	10,246,152	10,826,950
繰延税金負債	704,351	659,547
再評価に係る繰延税金負債	74,764	74,764
役員退職慰労引当金	304,783	283,784
特別修繕引当金	412,627	438,831
退職給付に係る負債	168,155	165,272
固定負債合計	11,910,833	12,449,151
負債合計	20,009,361	21,187,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	18,446,355	18,226,216
自己株式	△27,505	△27,505
株主資本合計	22,036,349	21,816,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,475	205,864
土地再評価差額金	139,943	139,943
為替換算調整勘定	11,070	△5,250
退職給付に係る調整累計額	△77,835	△73,378
その他の包括利益累計額合計	268,654	267,179
少数株主持分	646	1,334
純資産合計	22,305,650	22,084,722
負債純資産合計	42,315,012	43,272,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,955,643	11,191,498
売上原価	9,912,269	10,376,887
売上総利益	1,043,374	814,611
販売費及び一般管理費	884,158	870,854
営業利益又は営業損失(△)	159,215	△56,243
営業外収益		
受取利息	3,382	6,962
受取配当金	29,293	12,857
為替差益	28,759	—
その他	18,383	4,397
営業外収益合計	79,819	24,218
営業外費用		
支払利息	44,864	35,016
為替差損	—	2,829
その他	8,618	773
営業外費用合計	53,483	38,618
経常利益又は経常損失(△)	185,551	△70,643
特別利益		
固定資産売却益	30,644	—
特別利益合計	30,644	—
特別損失		
減損損失	32,561	—
特別損失合計	32,561	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	183,635	△70,643
法人税、住民税及び事業税	199,427	58,526
法人税等調整額	△168,592	△65,025
法人税等合計	30,834	△6,498
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	152,800	△64,145
少数株主利益	98	687
四半期純利益又は四半期純損失(△)	152,701	△64,832

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	152,800	△64,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,624	10,389
繰延ヘッジ損益	125	—
土地再評価差額金	272,139	—
為替換算調整勘定	4,139	△16,321
退職給付に係る調整額	—	4,456
その他の包括利益合計	313,028	△1,475
四半期包括利益	465,829	△65,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,730	△66,308
少数株主に係る四半期包括利益	98	687

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,097,183	6,840,611	10,937,794	17,848	10,955,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,097,183	6,840,611	10,937,794	17,848	10,955,643
セグメント利益又は損失(△)	△137,296	287,233	149,936	9,278	159,215

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	149,936
「その他」の区分の利益	9,278
四半期連結損益計算書の営業利益	159,215

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,293,379	6,896,837	11,190,216	1,282	11,191,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,293,379	6,896,837	11,190,216	1,282	1,191,498
セグメント利益又は損失(△)	△302,045	246,596	△55,448	△795	△56,243

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△55,448
「その他」の区分の損失(△)	△795
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△56,243

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業部門」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い「その他」の区分に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。